

グアテマラにおける地域保健行政の問題と改善策に関する研究  
—ケツアルテナンゴ県カホラ市での実践事例—

千原正子

「研究の目的と方法」

本研究は、地域社会問題の現状を捉え、社会生活組織の複合的相互関連に留意し、組織間の連携や住民の連携によりどのような相乗効果が生まれるのかを考察する。

2007年12月から2008年9月までの10ヶ月間に筆者が書きとめたグアテマラ共和国ケツアルテナンゴ県カホラ市におけるマヤ先住民を対象とした保健活動の事例を元に、当該市の住民の意識、認識、見識や具体的取り組みを検証する。2008年5月以降は保健分野にとどまらない諸分野間の連携アプローチを展開した。その際の記録とカホラ保健所の諸データおよび2010年8月に再訪し約30名のカホラ住民にインタビューした結果を検証し、マヤ先住民の慣習に留意しながら課題を明確にする。

本研究は、保健所の単独アプローチの実績をまとめると同時に各先住民家庭の複雑な諸事情を取り上げ、それらを包括的にとらえる諸分野間での連携アプローチの重要性を考察する。

乳幼児を取り巻く暮らしの検証、地域内外の組織とその関連性を見直し、実践パターンとして地域保健行政の問題である単独アプローチに対して連携アプローチの効果を比較し、その可能性を研究の目的とする。

方法としては、カホラ市内の中心地および村落部での家庭構成調査を通じて、個々の社会問題と家庭背景の現実の一部を検証し、改善策を模索する。家庭構成及び社会問題に関しては、殊にマヤ先住民族の伝統と意識の背景を浮き彫りにする。

「論文の構成」

本論は5つの章で構成される。第1章の『事例地域の生活概要と保健行政の現状』の第1節である『事例地域と生活概要』では、グアテマラ国およびカホラ市の人口構成、マヤ文化の慣習、保健指標、乳児死亡と育児環境の状況について述べる。第2節の『保健行政の現状』では、保健所概要、保健プロジェクト概要、活動参画例、乳児死亡例および改善例を述べる。第2章の『研究の目的と方法』の第1節では、問題点の整理を行い、第2節で研究の仮説と方法、第3節で研究の意義を述べる。第3章の『単独アプローチとその問題点』の第1節では、当初行っていた保健所だけの単独アプローチの実践例を、第2節では、調査の対象となった家庭の構成とマヤの慣習に対する配慮について述べる。第4章の『連携アプローチとその効果』の第1節では、行政、民間諸分野の協同を試みた連携アプローチの実践例を提示する。第2節でその効果と考察を述べる。最終章の第5章では、今後の課題と提言を述べる。

- 第1章 事例地域の生活概要と保健行政の現状
  - 第1節 事例地域と生活概要
  - 第2節 保健行政の現状
- 第2章 研究の目的と方法
  - 第1節 問題の整理と研究目的
  - 第2節 研究の仮説と方法
  - 第3節 研究の意義
- 第3章 単独アプローチとその問題点
  - 第1節 保健所の単独アプローチ
  - 第2節 家庭構成とマヤの慣習
  - 第3節 調査結果と問題点
- 第4章 連携アプローチとその効果
  - 第1節 各分野との連携アプローチ
  - 第2節 効果と考察
- 第5章 今後の課題と提言
  - 第1節 今後の課題
  - 第2節 提言
- 参考文献目録、参考資料、謝辞

#### 「論文の概要」

人口 1400 万人のグアテマラ共和国は中央アメリカ北部に位置し、かつてはマヤ文明が栄え、現在もマヤの文化が存続し、国民の約 60 パーセントがマヤ系インディオである。1524 年にスペインの植民地となり、315 年を経て 1839 年に独立した。1960 年に始まった内戦は 36 年間続き、25 万人もの犠牲者を出し 1996 年に終結した。こうした歴史を経たグアテマラは多くの問題を抱えている。劣悪な治安、麻薬密輸、司法権の機能不全、政府の無策と腐敗、社会的不平等、人権侵害といった社会問題は深刻な状況である。都市部と農村部の経済格差は改善せず、2002 年の国連の調査によれば、ジニ係数は 55.1 である。

グアテマラは他の中米諸国と比較しても母子保健分野の諸指標が悪く、乳児死亡率が 35（出生千対）、妊産婦死亡率が 240（出生 10 万対）となっている（『世界人口白書 2005』）。同国厚生省は「地方分権化及び国家レベルでの保健体制の整備」を目標の 1 つとし、特に地方村落部における保健医療サービスの拡充に注力している。このような背景のもと、厚生省は 2004 年にわが国に対して、こどもの健康改善に関する協力を要請した。国際協力機構は、この要請に基づきグアテマラ厚生省とケツアルテナンゴ県保健事務所をカウンターパートとして、公的保健医療サービスの質の向上及び家庭内ケアの質の向上を通して、呼吸器感染症や下痢症による乳幼児死亡率を減少させることを目的に、同県北部（対象地域 6 市内の保健センター 4 箇所、保健ポスト 12 箇所）を対象地域として、

2005年10月より4年間の予定で、技術協力プロジェクト「こどもの健康プロジェクト」を実施した。

西部高原地域に位置するケツアルテナンゴ県北部は、標高2300mから3000mの山岳地帯に広がり、住民の80%はマム語あるいはキチェ語を話す先住民である。住民の健康上の大きな問題の一つとして高い乳幼児死亡率があり、特に呼吸器感染症、下痢症による死亡がその過半数を占めている。住民がサービスを受けられる医療機関は、厚生省管轄の保健センター、保健ポストに限られているため、これらの施設の医療スタッフが地域医療に果たす役割は重大である。また、住民の基本的な保健知識、衛生観念の欠如が軽微な症状を悪化させてしまう事例が多く、家庭内ケアの重要性も指摘されている。重篤な症例に対応する病院との協力も含めたレファラル体制の構築や、母親の妊娠時からの低体重児の予防とフォローアップも課題にあげられた。（「JICAプロジェクト基本情報」より抜粋）

筆者は、2007年12月から2008年9月まで青年海外協力隊員として当プロジェクトに従事し、グアテマラ国北西山間部ケツアルテナンゴ県内の一農村において地域保健栄養活動を実施し、さらに連携アプローチを展開した。人口1万6千431人のカホラ市の保健所に配属され、地域住民の中でも特に育児に携わる母親を対象に離乳食に関する知識の普及、母親学級を実施し、婦人へのエンパワーに留意して活動した。因みにカホラの乳児死亡率は2007年において27.2である。主な死因は肺炎や下痢による脱水症状など、予防可能な疾病によるものである。そしてそのほとんどの乳児が栄養不良である。乳幼児の栄養不良は、回復可能な疾病を不治そして致死のものとする可能性が非常に高い。栄養不良の原因は多岐に渡る。従って乳児死亡率の減少をめざすには、保健医療分野の活動だけでは足りない。行政を中心に、経済、教育、農工商業あらゆる分野が地域社会の問題を包括的にとらえ、連携して取り組む必要がある。また、グアテマラは古代マヤ文明が栄え3000年以上を経た今も尚その伝統を継承した生活様式を営んでいる。地域の特性を生かした社会開発研究が諸分野の向上に欠かせない。

地域開発活動は生活全般のあらゆる営みに関連するものであることから、局部的な取り組みではなく総合的な研究が基盤として必要とされる。最終目標が乳児死亡率の減少であることから、各家庭の状況、家庭の意識、認識、見識のもととなる地域社会の風土習慣に着目し、展開した。

「乳幼児死亡率の減少」は、本研究の対象地であるグアテマラ共和国ケツアルテナンゴ県カホラ市において切実な課題であるが、地域社会組織全体において高い優先順位におかれているとは言い難い。乳児の生死よりも重要視されうる複雑な諸問題が蔓延している。乳幼児死亡の減少を目指す前に社会開発課題の優先順位を見極めなければならない。本研究では、カホラ市の諸問題を内包する社会組織とその構成要素である各家庭の事例を見直し、課題を明確にした。

2010年8月22～24日、カホラ市農村部にすむ33人にインタビューを実施し、それまであまり取りざたされていなかった家族構成と家庭背景に着目した事項の記録を行った。

家長権限の絶対と女性抑圧の現状は、乳児死亡の直接的原因の一つであることはすでに明らかであった。今回の検証で、家長の不在とそれによる仮の家長（舅姑が多い）の存在が、家長の権限をさらに絶対化している状況が見えた。また、一言で女性抑圧と言っても、出産、育児、家事、就業、内職と多忙を極める女性の生活背景には、個々の女性自身の意識や伝統に対するあきらめを含んだ服従があるものの、それと同時に誇りが見え隠れする。従って、保健従事者による技術支援アプローチだけでは育児環境は改善されないということ、広域諸分野の連携強化の重要性が明確になった。殊に伝統と女性の暮らしに配慮した行政、教育分野との連携が不可欠である。

本研究では広域諸分野間における連携アプローチの効果と考察を行った。連携アプローチの開始に伴い、乳児死亡数の減少に明らかな効果が見られた。

また、行政連携と民間連携の違いと可能性及び限界を理解し、先住民性つまり文化的特異性や育児の地域性といった項目の重要性を確認した。そして各分野における連携担当窓口の設置および各連携担当者と市長を中心とした組織が住民生活の最優先課題を明確にし、その遂行に包括的に取り組む「包括的地域開発事業チーム」の発足を提言した。